

南半球便り(その 93) : 岸田総理の豪州訪問

10 月 24 日

遂に、待望の総理訪豪が実現しました。本年 1 月に予定されていたシドニー訪問は、日本におけるコロナ禍の状況悪化のため、直前にキャンセル。その意味では二度目の正直でした。



豪州に到着した岸田総理
(写真提供：内閣広報室)

1. 要人往来の意義

釈迦に説法でしょうが、外交を行っていく上で首脳間の相互訪問の意義は、強調してもし切れません。相手国との関係を重視しているとのメッセージを行動にし、友好親善関係を進めるという意義だけではなく、訪問を契機として、いろいろな政策面での合意が形成されたり、新たなイニシアティブがとられることが多々あるからです。

また、往来に携わる関係者の士気を引き上げる効用もあります。その意味では、10 年ほど前に 3 年間ロンドン勤務をしていた際には総理の訪英に一度も立ち会う機会がなかったのに対し、今回、着任後 2 年弱の間に総理の訪豪に関わることができ、外交官冥利に尽きる思いがしました。

2. 驚くべき頻度

それにつけても、最近の日豪関係の進展は、首脳の相互訪問の頻度を見れば明らかです。今年5月にはアルバニー州首相が就任後間もなくクアッド首脳会合出席のため訪日、9月には安倍元総理の国葬のために再びアルバニー州首相が再度訪日、そして、今回の岸田総理の訪豪です。

NATO 首脳会議の際の会談とあわせれば、アルバニー州首相は就任5ヶ月の間に岸田総理と何と4回も面談をしたこととなります。また、来年はクアッド首脳会合を豪州がホストするので、それに出席するために岸田総理はふたたび豪州を訪問することとなります。

このように頻繁な首脳間の相互訪問に加えて、安倍元総理の国葬にアルバニー州首相だけでなく、ハワード、アボット、ターンブルの3人も元首相が出席されました。これらを踏まえれば、他国との関係ではまず見られない日豪関係の緊密振りを実感していただけることでしょう。

【岸田総理の豪州訪問に関するテレビ・インタビューを受けました。[こちら](#)をご覧くださいます。】



歓迎行事での様子
(写真提供：内閣広報室)



両首脳による記念撮影
(写真提供：内閣広報室)

3. 安全保障協力共同宣言

日豪間の安全保障・防衛協力については、2007年に安倍総理とハワード首相（いずれも当時）の間で日豪安保協力共同宣言が発出されて以来、情報保護協定、物品役務相互提供協定（ACSA）や今年1月に署名された円滑化協定（RAA）など、協力の枠組みを整備しつつ、具体的な協力が着実に実施されてきています。

今回はその宣言を改定。2007年以來の15年間に大きく変わってきたインド太平洋地域の戦略環境を踏まえ、今後10年の両国間の協力の方向性を示すこととなりました。

具体的な対応としては、豪州国防軍と自衛隊との相互運用性の向上に加え、従来は盛り込まれていなかったインテリジェンス協力が明示的に盛り込まれました。また、「日豪の主権及び地域の安全保障上の利益に影響を及ぼし得る緊急事態に関して、相互に協議し、対応措置を検討する。」といったANZUS条約類似の文言まで盛り込まれました。これらは、日豪間の安保・防衛協力の一層の進展を体現するものと受け止められることでしょう。

【日豪安保協力共同宣言は、[こちら](#)でご覧いただけます。】



日豪安保協力共同宣言署名式
(写真提供：内閣広報室)

4. 資源・エネルギー

石炭、鉄鉱石、LNG といった資源・エネルギーの豪州から日本への輸出、それらの分野への日本からの投資は、日豪経済関係の土台を支えてきました。

鉄鉱石などの資源ビジネスで力強い経済成長を続け、戦後の日豪の資源・エネルギー分野でのパートナーシップの歴史を象徴している西オーストラリア州のパス。ここで今回の首脳会談が行われたことは、実に意義深い展開でした。

首脳会談では、豪州が引き続いて日本にとって安定的で信頼できるエネルギーの供給源であり、安心できる投資先であるとの決意が首脳レベルで明確に示されました。

こうした従来からの資源・エネルギー分野での貿易・投資面での協力関係を継続していくとともに、GX（グリーン・トランスフォーメーション）の一翼を担う水素・アンモニアを含む脱炭素分野が日豪経済関係の新たなフロンティアであるとの認識が共有され、協力を推進していくことが確認されました。

また、レアアースでの協力事例を土台に、重要鉱物の安定供給を確保すべく、重要鉱物に関するパートナーシップを進めていくことで合意しました。



BHP ニッケル・ウェスト・クウィナナ・ニッケル精錬所訪問

(写真提供：内閣広報室)

5. 自由で開かれたインド太平洋

自由で開かれたインド太平洋というビジョンを実現するに当たり、今や日豪両国が同志国連携の中核となっていることが確認されました。

今回の首脳会談では、東南アジア、太平洋島嶼国との連携の強化について意見交換がなされました。また、今日のウクライナが明日の東アジアになりかねないといった危機感を背景に、ロシアの核兵器による威嚇は国際社会の平和と安全に対する深刻な脅威であり、断じて受け入れることはできないことについても、意見が一致しました。

この関連で、共同記者発表で広島出身の岸田総理が述べられた発言、すなわち、「広島及び長崎に原爆が投下されて77年間、核兵器が使用されていない歴史をないがしろにすることがあってはならない。仮に核兵器が使用されることがあればそれは人類に対する敵対行為である。国際社会としてその行為を決して許すことがないことを改めて強調する。」との発言は、格段の重みを持って受け止められたことと思います。



日豪首脳共同発表
(写真提供：内閣広報室)

6. 新たな次元へ

以上のやりとりのとおり、(1) 安全保障・防衛協力、(2) 資源・エネルギー協力、(3) 自由で開かれたインド太平洋の実現に当たっての協力のいずれをとっても、日豪関係が着実に力強い歩みを進めていることがうかがえます。

岸田総理がパース来訪中に行われた資源・エネルギー分野の日豪経済人との懇談会、在留邦人との懇談会に際しても、各界各層の方々から日豪関係の将来に対する熱い期待が表明されました。まさに、日豪の「特別な戦略的パートナーシップ」を新たな次元に高めた訪豪となりました。

山上信吾